

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東 大名

コード番号 2730

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 久保 允誉

問合せ先 責任者役職名 経営企画部長兼経理部長

氏名 外山 晋吾 TEL(052)759-2711

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年9月中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)の業績、14年9月期(平成14年3月29日～平成14年9月30日)の業績及び平成14年度通期(平成14年3月29日～平成15年3月31日)の業績

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,090	-	733	-	723	-
14年9月期	1,766	-	1,407	-	1,388	-
14年度通期	3,343		2,678		2,641	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	727		9.30
14年9月期	1,387		17.73
14年度通期	2,469		-

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 78,255,889株 14年9月期 78,274,694株

会計処理の方法の変更 無

15年9月中間期と14年9月期は決算期が異なるため、対前期比増減率を記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	10.00	-
14年9月期	-	10.00
14年度通期	-	20.00

(注)14年9月期は6ヶ月と3日の変則決算であり、半年決算相当であることから中間配当を実施しておりません。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	96,450	96,265	99.8	1,230.16
14年9月期	96,153	96,030	99.9	1,226.89
14年度通期	96,509	96,321	99.8	1,230.84

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 78,254,075株 14年9月期 78,271,166株 14年度通期 78,257,381株

期末自己株式数 15年9月中間期 24,764株 14年9月期 7,673株 14年度通期 21,458株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	3,100	2,300	2,200	10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 11銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の5ページの「経営成績及び財政状態(1)経営成績 通期の見通し」をご参照ください。

6 - (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計 期間末	前事業年度末	期 別 科 目	当中間会計 期間末	前事業年度末
	平成15年 9月30日現在	平成15年 3月31日現在		平成15年 9月30日現在	平成15年 3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	907	950	流動負債	185	187
現金及び預金	643	893	未払金	102	59
未収入金 *2	188	22	未払法人税等	0	73
繰延税金資産	9	27	未払消費税等	-	32
その他	66	7	賞与引当金	17	19
固定資産	95,495	95,501	仮受金	51	-
有形固定資産 *1	21	37	その他	12	3
建物	3	13			
構築物	0	-	負債合計	185	187
器具備品	18	23	(資本の部)		
無形固定資産	88	96	資本金	4,000	4,000
商標権	45	47			
ソフトウェア	42	48	資本剰余金	90,646	90,646
その他	0	0	資本準備金	43,146	90,646
投資その他の資産	95,385	95,368	その他資本剰余金	47,500	-
関係会社株式	95,335	95,335	利益剰余金	1,632	1,687
差入敷金	3	25	中間(当期)未処分利益	1,632	1,687
繰延税金資産	46	8			
繰延資産	47	56	自己株式	13	11
創立費	47	56			
資産合計	96,450	96,509	資本合計	96,265	96,321
			負債資本合計	96,450	96,509

6 - (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比%	金 額	百分比%
営業収益	1,090	100.0	1,576	100.0
営業費用	357	32.8	304	19.3
一般管理費	357		304	
営業利益	733	67.2	1,271	80.7
営業外収益	0	0.0	0	0.0
受取利息	0		0	
その他	0		-	
営業外費用	9	0.8	18	1.2
創立費償却	9		18	
経常利益	723	66.4	1,253	79.5
特別利益	-		-	
特別損失 *1	23		-	
税引前中間(当期)純利益	700	64.2	1,253	79.5
法人税、住民税及び事業税	0		206	
過年度法人税、住民税及び事業税還付額	8		-	
法人税等調整額	20		35	
中間(当期)純利益	727	66.8	1,082	68.6
前期繰越利益	904		605	
中間(当期)未処分利益	1,632		1,687	

重要な会計方針

	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	創立費 商法の規定により、5事業年度にわたり 毎期均等額を償却しております。	創立費 同 左
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左
6. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	-	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
7. 1株当たり情報	-	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	17百万円	17百万円
*2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	-

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
*1 特別損失の主要項目 固定資産除却損 15百万円	*1 -
2 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 8 "	2 減価償却実施額 有形固定資産 7百万円 無形固定資産 7 "

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産 1,230円16銭	1株当たり純資産 1,230円84銭
1株当たり中間純利益金額 9円30銭	1株当たり当期純利益金額 13円83銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
中間(当期)純利益金額(百万円)	727	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	727	1,082
期中平均株式数(千株)	78,255	78,261